

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞

http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F

http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第29号 月1回発行 創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2013年(平成25年)10月28日 月曜日

特集 4-5面

社会課題解決型の 新商業施設



宮城県名取市の新商業施設。 ロクファームアタラタの挑戦

2面

一般社団法人教育支援グローバル基金 理事・事務局長 坪内南さん

巻頭言

「東北被災地から、未来を担う次世代リーダーを輩出」

3面

企業による復興支援 株式会社丸井グループ



手仕事グループと協働し 「循環型ファッション」

6面

大船渡市三陸町越喜来「浜の台所 CAS センター」



届けたいのは 地域の食文化。

東北のいま

7面

神奈川県 藤野



地域通貨が繋げる 次世代コミュニティ

他地域へ学ぶ

宮城県女川町

統一ブランドで水産業を発信

「あがいん女川」加工品と体験プログラム

宮城県女川町で、水産業の再生と町の復興を目指すブランドディングプロジェクトが始まった。キリングループと日本財団の支援を受け、町をあげてオリジナルブランドの商品開発・販路の開拓を進めるとともに、水産体験プログラムによる観光客誘致を目指す。

女川弁で海の幸をアピール

宮城県女川町で10月10日、復興応援キリングループプロジェクト水産業支援「女川ブランドディングプロジェクト」の調印式が開かれた。女川町からの申請を受け、町の水産業に対する支援として、日本財団を通して5000万円程度の交付を決めた。

女川町は、銀鮭や牡蠣、ホタテなどの養殖が盛んなほか、秋の味覚である秋刀魚は全国でもトップクラスの水揚げ量を誇っていた。震災を経て現在の水産業は、仮設工場などで一部営業を再開しているとはいえ、風評被害もあり販売量は減少。高齢化が進み、今後の水産業の担い手が育たないという課題もあった。

そこで、女川町の水産業の復活を目指し、女川で水揚げされる魚介類と水産業の魅力を高めるために統一ブランドを構築するプロジェクトが発足した。新たな



10商品の開発を目指す。もう一つは水産業体験プログラム。ホタテの水揚げなど子供も楽しめるような水産業体験メニューを開発し、国内外から年間1万人の観光客を集めたいと目論む。

こうしたプロジェクトの推進役を担っているのが、復幸まちづくり女川合同会社のメンバーだ。同社は、町内の事業者による「女川

町復興連絡協議会」内の一部会として活動していた「まちづくり創造委員会」が発展して生まれた組織で、水産加工業、飲食業、観光業などに携わる若手経営者8名が運営を行う。

プロジェクトの具体的な取り組みは主に2つある。一つは、女川ブランド認定商品の開発・販売だ。町内外の有識者によるブランド審査委員会を立ち上げ、選ばれた商品を「認定商品」として販売する。初年度は

町代表の阿部喜英さんは、震災を機に町内の業種を越えた結束が強まったと話す。特に2012年3月に開催した「女川町商店街復興祭」が大きな契機となった。その後同年9月に合同会社の設立を経て、各事業者単独ではなく町をあげてブランドをつくる動きにつながっていった。

大、水産体験事業を軌道に乗せなくてはならない。女川町では現在、ブランド商標登録の準備や、新商品開発に向けた燻製機などの設置準備、さらに水産体験のモニター事業の開催など、ブランド構築に向けた動きを加速させている。近く専用のウェブサイトも開設し、全国に向けたアピールも開始する。

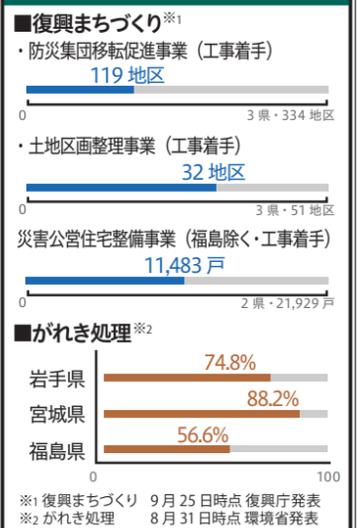


第一弾として発表された商品には、おかせい、マルキチ阿部商店、高政など地元の有名企業の商品が並んだ

若手経営者たちの 固い結束

に生まれたブランド名は「AGAIN 女川(あがいんおながわ)」。英語の「AGAIN(再び)」と女川弁の「あがいん(食べてください)」を掛け合わせ、自慢の海の幸をアピールしていく。

数字で見る復興進捗状況



1~2年生の 挑戦も歓迎!

復興を担う『学生』右腕インターン募集!

ETIC.アントレプレナー・インターンシップ・プログラム



▶被災地×教育支援! 東日本大震災の被災児童にリーダーシップ教育を提供。

一般財団法人 教育支援グローバル基金 (ビヨンドトゥモロー)



▶トレーラーハウス 宿泊村「エルファロ」の第2ステージ “El Faro cafe (仮)”の立ち上げ!

女川町宿泊村協同組合 「エルファロ」



▶消費者と生産者・加工事業者・飲食・小売店を有機的につなげる「コミュニティ型バリューチェーン」を創る!

株式会社フレスコ

ETIC. インターンシップ・フェア 2014 SPRING 12.07sat-08sun 東京で開催!



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック) 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階 TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: intern@etic.or.jp Web: http://www.etic.jp/

etic インターンシップ

検索

巻頭言

東北被災地から、未来を担う次世代リーダーを輩出

坪内 南

一般財団法人教育支援グローバル基金 理事・事務局長
マッキンゼー・アンド・カンパニー、難民を助ける会カール事務所駐在、世界経済フォーラム、パーレン経済開発委員会などを
経て、11年6月より現職。

戦後日本の復興が進み高度経済成長に至った過程には、ソニーやホンダ、京セラといった世界に誇る企業が生まれる風土があった。
60年以上の年月を経て、東日本大震災という惨事が東北を襲った。壊滅状態となった土地からこそ、社会に変革をもたら

し、新しい境地を切り開くリーダーが生まれると信じ、東北被災地から次世代リーダーを輩出することを目的としたリーダーシップ教育事業「ビヨンドトモロー東北」

「震災を後世に伝えるためのミュージアム設立」など、意欲的な提言が考案された。これらの提言は、後日、安倍昭恵首相夫人に、東京に集い、東北の未来の姿について提言を作成した。

「震災を後世に伝えるためのミュージアム設立」など、意欲的な提言が考案された。これらの提言は、後日、安倍昭恵首相夫人に、東京に集い、東北の未来の姿について提言を作成した。

「震災を後世に伝えるためのミュージアム設立」など、意欲的な提言が考案された。これらの提言は、後日、安倍昭恵首相夫人に、東京に集い、東北の未来の姿について提言を作成した。

県外避難者への情報支援

一方通行の情報提供ではなく

住民の自発的なつながりをサポート

原発事故被災自治体における住民意向調査について、昨年度に続く2回目の結果が公表された。この調査は復興庁が福島県、市町村と共同で行っており、結果が出ているものは富岡町と浪江町の2町。現在は大熊町と双葉町も調査が進んでおり、11月には結果が公表される。

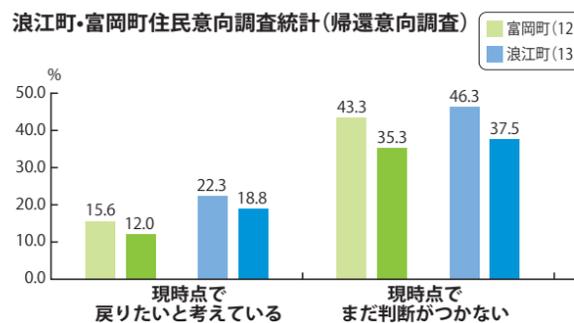
原発事故被災自治体には、住民の方々が判断を進めてきているということだ。町への帰還意向を見ると、富岡町、浪江町ともに「現時点でまだ判断がつかない」割合は減少傾向にある。また両町とも「現時点で戻らない」と決めている「6・2ポイント(富岡町)、9・9ポイント(浪江町)」増加している状況だ。復興公営住宅への入居希望をみても、「現時点では判断で

きない」が14・1ポイント(富岡町)、12・5ポイント(浪江町)減少した。震災から3年近く経過し、いよいよ避難者が生活を決めつつあることが分かる。

や情報提供を進めている。こうした中で、復興庁も「県外自主避難者等への情報支援事業」を10月末から開始した。避難者の多い近隣の山形県および新潟県、および遠隔の大都市圏である北海道と大阪府において、現地で活動するNPOや社会福祉協議会に事業を委託する。ニュースレターの発行や説明会の実施などの情報提供支援、および個別相談の対応やアンケート調査

などの相談支援の大きく2つの業務を行う。情報支援において必要なのは、情報を一方通行で伝えるだけに留まらず、住民の中で伝播する仕組みをつくるかという視点だ。RCFでは釜石市や双葉町でコミュニティ支援を行ってきたが、住民向けの説明会で一方的に行政の考えを伝えるのではなく、住民自身やりたいことを聞き出し、横からサポートする形で、住民同士のコミュニティづくり

に注力してきた。福島県の避難者支援の場合、移動先の住民の中で避難者がばらばらに暮らしているため、津波被災地での支援



※復興庁発表データより当紙作成。浪江町2013年1月のデータは説明構成が異なったため、「解除後すぐに帰りたい」「条件が整えば帰りたい」「解除後すぐに自宅に帰りたい」「条件が整えば自宅に帰りたい」を「現時点で戻りたいと考えている」、「しばらくは地域居住」「まだ判断がつかない」を「現時点でまだ判断がつかない」と換算して集計。

笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ JFA・キリン スマイルフィールド 事務局
0120-773-903 受付時間:10時~17時(土日・祝祭日を除く) お問い合わせメールアドレス info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト
笑顔で遊ぶ、人々、日本を。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

9月21日~10月18日

政策

第7次復興交付金を申請

青森県を含む東北4県と45市町村は11日、第7次復興交付金として総額約1804億円を国へ申請した。11月以降に配分予定。

復興庁、復興モデル66件を選定

復興庁は、東北復興に向けて先導的な取り組みの事業資金を援助するモデル事業について、応募数464件から66件を選定した。

集団移転と農地集約、窓口一本化

復興庁は、集団移転事業と跡地利用整備の促進を目的として、手続き窓口の一本化を行うと発表。事業推進の財源は復興交付金を活用する。

福島立地補助対象に17件を指定

福島県は、第4次企業立地補助金の対象として17企業を指定した。新規雇用者98人、総投資額約52億円、補助額約20億円を予定する。

生活・まちづくり

塩釜市内37事業所が離島支援

宮城県塩釜市内の37事業所で発足した塩釜市商業再生グループが、市の離島である浦戸諸島の住民に対し生活支援事業を開始した。

宮古市、震災遺構保存費を負担

岩手県宮古市は、同市田老地区の震災遺構、たろう観光ホテルの保存整備費を国だけに頼らず、市でも一部負担する方針を示した。

JR 東日本、釜石市にホテルを建設

JR 東日本盛岡支社は、観光促進を目的として、岩手県のJR釜石駅前にホテルを建設すると発表した。今秋以降に着工し15年春に開業する。

岩手県、医療費免除を1年延長

岩手県は15日、今年末が期限となる被災者に対する医療費の免除措置について、全市町村の希望を受け14年12月まで期限を延長する方針を表明した。

宮古市、災害公営住宅が初着工

岩手県宮古市高浜地区で10日、市内では初となる災害公営住宅工事が始まった。12戸を整備し、14年3月の入居を目指す。

農業・漁業

山田町に新魚市場が完成

岩手県山田町で、津波の被害を受けた山田漁連と船越湾漁連の魚市場の新築工事が完了し、10月上旬から利用を開始した。

山元町、磯浜漁港の本格着工へ

宮城県山元町は、同町磯浜漁港の復旧工事を本格的に開始する。国の補助を受け、16年2月末までに防波堤などを修復する。

シラス漁の試験操業開始

福島県の相馬双葉漁協は11日、原発事故後初となるシラス漁の水揚げを始めた。試験操業は11月頃まで週2回のペースで行う。

吉野家が白河市に農業法人設立

福島県白河市で、吉野家HDが地元農家と共同出資で農業生産法人「吉野家ファーム福島」を設立した。生産物は吉野家が買い取る。

原発・放射能

大熊・楡葉に中間貯蔵を各5カ所

環境省は、中間貯蔵施設の整備における検討会で福島県大熊、楡葉両町に各5カ所の保管設備を設けることを基本方針に加えた。

双葉町、ボーリング調査が開始

環境省は11日、中間貯蔵施設の事前調査として福島県双葉町でボーリング調査を開始した。約2ヵ月間かけて10数カ所を調査する。

みなし仮設の入居期限延長へ

復興庁は、原発事故によりみなし仮設に入居する避難者の入居期限を現行の15年3月末からさらに延長する意向を示した。

その他

東北3県、要介護者が増加

厚労省の調べで、東北3県の震災後2年間における要介護者の増加率が全国平均を上回り、宮城、福島はワースト1、2と判明した。

三陸ジオパークが認定

岩手、宮城、青森の3県をまたがる三陸ジオパークが日本ジオパークに認定された。遺産の中には震災関連の遺構29カ所も含まれる。

企業による復興支援のこれから vol.5

【株式会社丸井グループ】

手仕事グループと協働し「循環型ファッション」



有楽町店で10月に20日間かけて行われた催事販売。国分寺、吉祥寺、なんば、錦糸町、海老名に続く6店舗目となった。

古着が伝統芸によつて蘇る

首都圏を中心にファッションの商業施設を運営する株式会社丸井グループは、宮城県亶理町の手仕事グループ「WATALIS(ワタリス)」と協働し「ポーチやプレスレットなどのリメイク雑貨を開発・販売。7月より大阪、東京の複数店舗で

催事を続けている。同社は本業を通じた社会貢献として「循環型ファッション」に取り組んでいる。衣料品の7割以上が廃棄されていると言われている中、店頭で衣料品の下取りサービスを行い、リユース・リサイクルを進めるもの。以前より集まった衣類を途上国へ寄贈しており、震災後はその回収ノウハウを元に被災地へ衣料品を届けた。今回の協働は、チャリティーで集まった衣類の寄贈を亶理町で行っていたことがきっかけ。WATALISは「FUGURO(フグロ)」と呼ばれる、着物の残り布などで

作った巾着袋の製作・販売を行っており、縫製技術にも定評があった。下取りサービスで集められた衣料品を「裂き織り」という伝統的な手法によって細かく裂き織り、編むなどして新たなリメイク商品を作る。丸井の顧客の声や技術的なアドバイスを反映させながら商品の製作にあたっている。「30人ほどの女性で構成されているグループですが、独自に技術研修会を行っており、熱い思いを感じます」と同社CSR推進部の金子強さんは話す。

直後の物資提供から始まった巾着袋の製作・販売を行っており、縫製技術にも定評があった。下取りサービスで集められた衣料品を「裂き織り」という伝統的な手法によって細かく裂き織り、編むなどして新たなリメイク商品を作る。丸井の顧客の声や技術的なアドバイスを反映させながら商品の製作にあたっている。「30人ほどの女性で構成されているグループですが、独自に技術研修会を行っており、熱い思いを感じます」と同社CSR推進部の金子強さんは話す。

また同社の復興支援活動。11年5月から「お買い物気分」で元気になってもらいたい」と、衣料品販売会社のノウハウを生かしチャリティーバザー形式にて衣類を寄贈。その後13年からは自立の為に「売ってほしい」との声があり、地元の衣料品店主の方々が有料バザーを行うようになった。これまでに被災各地で行われた衣類寄贈・販売イベントは60回以上、来場者数も4万人を超える。



担当者が現地に何度も赴いて製作者との意見交換や技術指導を行っている。

そして今回は、より本業に近い形で商品開発・販売を行うことで、現地女性グループの自立支援、雇用創出を行う。こうした変遷は現場へ何十回も足を運び、何度もイベント会場で住民アンケートをとりニーズを聞き続け、「丸井に何ができるのか」を考え続けた結果と言えるだろう。昨年の下取りサービスで集まった衣類は120万点を超える。首都圏にある物流センターで1点ずつ仕分けをしており、搬送費等含めてかかるコストは決して安くはない。「続ける」ことが大切だと思つています。そのためには赤字にならない仕組みへ精度を上げていかなければなりません」と金子さん。震災後に買った丸井店頭での下取りサービスでは寒い中30分、1時間と並んで待つてそれでも「持つて行ってほしい」と店舗に来る方が多くいたという。「東北とお客様、想いを繋ぐ掛け橋になれたいを」つなぐ掛け橋になれたいをと思つています。丸井グループでは、今後首都圏を中心に店舗を変えて催事販売を行いながら、商品や販売方法などさらなる進化を模索していく。

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……
東北復興新聞が企画・監修・運営する、
復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

TOMORROW

— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

検索

特集

社会課題解決型の新商業施設

宮城県
名取市ロクファーム
アタラタの挑戦

宮城県名取市に9月29日、「農と食」をテーマとした学びの商業施設「ロクファームアタラタ」がオープンした。震災からの復興をめざし、雇用の創出、第一次産業の支援、防災意識の啓発といったコンセプトをかかげた。創業費用は約6億6千万円。行政の補助金など受けない民間発の大型復興関連事業としても注目される。創業メンバーの一人である、一般社団法人東北復興プロジェクト代表理事の渡部哲也さんに、オープンに至った経緯や事業のしくみ、そして将来像を伺った。

6人の
プロフェッショナルが
生み出す共創空間

「ロクファームアタラタ」は、仙台市内から車で20分弱、名取市内の新興住宅地に隣接し、一級河川・増田川に面した約4千平方メートルの土地に建つ。三角屋根が特徴的な建物の壁面は北海道から取り寄せた木材と大きなガラス窓が覆い、モダンでありながらナチュラルな風合いで河辺の風景にとけ込んでいる。

施設には、そばレストラン「焙蔵(えんぞう)」、レストラン&カフェ「アタラタ・マルシェ」、パン工房「ル・タン・リッシュ」などの飲食店、そして地域の人に開放するコミュニティスペース「6スタ」がある。さらに前庭では、朝



穏やかな語り口のなかで情熱を秘める渡部さん

市のマルシェを不定期に開催し、新鮮な野菜などを販売する計画だ。

アタラタは「東北ロクプロジェクト」の中核施設。東北ロクプロジェクトは、一般社団法人東北復興プロジェクトと株式会社東北6次産業創出支援センターのメンバー計6名が震災を機に出会って生まれた。障害者雇用や、6次産業化のコンサルティング、飲食店経営、設計や建築などの分野で専門性と実績を持つプロフェッショナル集団だ。主なコンセプトは、雇用の創出、第

一次産業の支援、防災意識の啓発の3つ。このコンセプトを形にするため、6人がそれぞれの得意分野を持ち寄り、構想から2年3カ月の時を経て、ようやくオープンにこぎ着けた。

社会的弱者に
雇用の機会を

津波で職場が流されたり、事業縮小などによりそれまでの仕事を失った人は数多い。失業することで、経済基盤を失うばかりでなく、尊厳を持って自分らしく生きていく力をもなくしてしまうことも。東北ロクプロジェクトでは、震災からの復興には雇用の創出、とりわけ社会的に弱者とされる人々に働く場を提供することが欠かせないと考え、中心的なコンセプトの1つとして障害者雇用を力を入れている。オープン当初のスタッフ約70名のうち40名弱が障害とともに生きる人々だ。調理補助や施設の清掃、ガーデンの手入れなどをローテーションで担当している。

創業メンバーのなかでも渡部さんは、障害者雇用の分野で豊富な経験を持つ。東北復興プロジェクトの代表理事であると同時に、仙台市内にあるビュッフェレストラン「六丁目農園」を経営し、これまで延べ200人以上の障害者を雇用してきた。

「私たちは日頃、他人のできない部分に目が行きがちですが、障害者がいるこ



障害者の方々が駐車場の隅々まで清掃して開店に備える

とで、できる部分を認め合う社風が生まれます」と、渡部さんは障害者雇用のメリットをあげる。さらに、障害を持った人が日々頑張る姿を見ると、一人ひとりが生き生きと働ける雇用を創りたいという理念がぶれないのだという。

6次産業化の成功の
秘訣は販路の確保

2つめのコンセプトである1次産業の支援については、生産(1次)、加工(2次)、販売(3次)を一体化させた6次産業化が肝となる。被災地に限らず、各地で農水産業が衰退の危機にある中、6次産業化に向けたさまざまな取り組みが進められている。しかし、肝心の売り先が確保できず、立ちゆかなくなるケースも少なくない。その点、レストランという確実な出口を持つアタラタでは、継続的な販売力を提供できるのが強みだ。

例えばレストランで使われる牡蠣は、石巻市の「宮城県狐崎水産6次化販売」と直取り引きしている。ここは震災後に浜の漁師たちが新しく設立した会社だ。震災で漁具などをすべて失い、あきらめかけていたところに東北ロクプロジェクトのメンバーが入り、消費者の生の声を伝え、ほかの産地の牡蠣と食べ比べなどの働きかけを行った。以前であれば、「自分たちの仕事は漁師に卸すだけ」と考えていたような漁師たちが、毎日のように仲間たちと議論を重ね、浜の将来や後継者の育成を考え、新たに漁師中心の会社を設立し、本格的な6次産業化に取り組んでいる。

ほかにも、そばの実は山形県大蔵村の農家から直接仕入れ、宮城県東松島市の「よつばファーム」とは提携農家として直取引をしている。同県角田市の養鶏農家「K1ファーム」ではアタラタ専用のケージを用意してもらい、オ

リジナルの卵を仕入れていっているという。「口では立派なことを言うが、やっていることはただの商業施設」などといわれないよう、6次産業のモデルファームとして、1次産業従事者の地位や収入向上、後継者問題の解決など、本質的な点を具現化することを目指している。

防災、そして

コミュニティ拠点として

3つめのコンセプトは防災意識の啓発だ。「ライフラインが絶たれるような大きな災害が起こっても、3日持ちこたえられれば何とかかなる」。東日本大震災で渡部さんが学んだことの1つだ。震災発生から3〜4日もすると、ヘリで大量の物資が届くようになったが、それを待たずに失われた命もあった。アタラタには小麦やそば粉の備蓄があり、熱源にはパンを焼く石窯もある。有事の際、「あそこに行けば大丈夫」という一時的な避難所となる場を具体的な形として地域住民に示すことで、防災への意識を忘れずに復興への力にしたいと願っている。

そのために、日ごろからコミュニティスペース「6スタ」を地域に開放する予定だ。アタラタがイベントを仕掛けるのではなく、地域の方が企画する料理やヨガ、手芸教室などの会場として貸し出す。そうすることで、安心して地域住民が集える拠点となる。

こうした思いを未来へつなぐことも大切だ。「6スタ」の窓から外を眺めると、灯台の形をしたオブジェが見える。これは、大震災を乗り越えた私たちが、子どもや孫に伝えたい言葉や決意を未来に託すためにつくられたタイムカプセルだ。地元の親子を招待し、「90年後の君へ」と題して将来世代に宛てた手紙をここに投函してもらった。カプセルは90年後の3月11日に開封する計画だ。



①明かり日差しが差し込むアタラタ・マルシェの店内 ②「6スタ」では生産者の顔を動画で伝える計画も ③落ち着いた雰囲気でおそばを堪能(焙蔵) ④将来世代への思いを託したタイムカプセル デザインは俳優の伊勢谷友介さん

手間暇かける本物志向で

こうしたコンセプトを具現化したアタラタがこだわっているのは、すべてにおいて本物志向である点だ。レストランで提供する料理の食材に冷凍品や加工品は使わず、信頼できる生産者と直接契約し、質の高い新鮮な素材を仕入れていく。近隣の農園では、スタッフ自ら野菜の栽培も行う。

例えば、そばレストラン「焙蔵」で使われるそばの実は、殻が付いたまま直送され、使う分だけを粉砕し、挽きその日の天候に合わせて職人が打つていく。そうすることで、風味を損なうことなく、最高品質のそばを新鮮なうちに提供できる。

ほかに、ツマやニンジンの千切りひとつひとつも、一般の店舗なら機械でスビード処理するところを、アタラタでは心を込めた手作業で行う。機械で切ると手切りではツヤがまったく違うという。手切りでは多少不揃いになるが、だからこそ手間暇かけていることがお客さんにも伝わる。

実はアタラタの目と鼻の先には、東北最大級の大型商業施設「イオンモール名取」がある。モール内には、フードをはじめ、全国チェーン展開しているような飲食店が40店舗近くも入っている。客の奪い合いにはならないのだろうか? 「規模が違い過ぎて、私たちはライバルにすらなれません」と渡部さんは笑う。「経済合理性を追求した大型ショッピングモールやチェーン店にはないような手づくりの温かさを求めている人は確実に増えています。そうしたお客さんに来てもらえれば」と期待する。

手間を惜しまない事業展開を支えるのは、障害者を含めたスタッフの労働力だ。健常者が障害者の「世話をす

る」関係ではなく、それぞれができる役割を担っているという発想がアタラタにはある。渡部さんいわく、「障害者を雇用すると生産性が落ちると思われるがちですが、実は逆。障害者の労働力も生かしながら手間暇をかけることで、本物志向のお客さん呼び込むことができる。非常に合理的なモデルです」。

売上3億円のビジネスモデルをめざす

アタラタの総事業費は初期のランニングコストを含めて6億6千万円。そのほとんどを仙台銀行の融資でまかされた。地元企業応援部の融資担当者も6人の中に入り込み、ともに話し合いながら事業計画を練った。「開業にこぎつけられたのは仙台銀行があつてこそ。大義がぶれず、本気であることを伝えれば協力が得られると実感した」と渡部さん。仙台銀行はこの案件で、東北財務局から地域密着型金融に関する取り組みを顕彰された。被災者と障害者の雇用創出を前提とした農業の6次産業化をめざす事業に、コンサルティ

ング機能を発揮して支援に取り組んでいる点が評価されたという。

ボランティアや行政の第三セクターではなく、民間事業として継続するには、高品質の商品とサービスが求められる。被災地だからと甘えることなく、障害者であろうと被災者であろうと依存から自立して、アタラタは「できる」ことを示すシヨールームとして繁盛し続けることにこだわる。

近いうちにスタッフを100名まで増やして、年間売上目標は3億円、来店者数は年間15万人をめざすという。障害者雇用×6次産業化×防災の複合商業施設。被災地発の新たなビジネスモデルとして期待が集まる。



入り口ではスタッフが笑顔で迎えてくれる

colmun

融資が必要になる前こそ銀行を味方にするチャンス

株式会社仙台銀行 地元企業応援部企画室 室長補佐 木村興一さん

当行が融資を決めた理由の1つは、アタラタの6名それぞれがプロとして成功している方々だったことです。6次産業化を推進し、自社農園も持っているため原価率を抑えられそうなることもプラス要因でした。芸能人も支援を表明してくれており、客入りも期待できるのではないかと予想されました。なによりも、復興を契機に集まったみなさんが、持続可能な取り組みモデルにしたいという思いを伺って決断しました。県内には同様の事業がない中で、当行で応援すべきだ、ぜひ応援していきたいと判断したのです。

当初いちはん懸念したのは、途中で6名がバラバラになっしまわらないか、という点です。震災後、県外からもさまざまな支援の手が上がりましたが、支援の受け手が空中分解してしまうケースを少なからず見てきましたので。事業計画の協議の場に私も幾度となくご一緒しましたが、アタラタの6名はぶつかるべきところはきちんとぶつかりながらも、結局バラバラにはならなかった。ああ、この人たちは本気なのだ、と思いました。何の衝突もないと、本当に腹を割って話しているのか? とかえって心配になります。

復興事業に限らずですが、たいいていの方は事業計画を策定し、いざ資金が必要になってから金融機関を訪ねます。でも本当は、漠然としたコンセプトの段階からでも声をかけていただきたい。そうすれば、必要な額について協議するプロセスも共有でき、前向きに検討しやすいものです。ぜひ身近な金融機関を訪ねてみてください。



[21]

届けたいたいののは地域の食文化。

大船渡市三陸町越喜来

「浜の台所CASセンター」

写真・文 岐部淳一郎

フォトエッセイ

東北のいま



震災後、一人の女性を助けたいという思いから始まった「浜のミサンガ」というプロジェクトがあった。漁網でミサンガを編み、販売。プロジェクトは他地域にも広がり、最終的には350人の生産者がいて、累計で16万本を販売した。

売上が伸びていった一方で「そう遠くない未来、売上が頭打ちになる」という危機意識を、三陸とれたて市場の代表・八木健一郎さんは持っていた。「ミサンガ」の次の仕事を生み出さなければいけない…。でも、仕事であれば何でも良い、というわけではなかった。地域にとって必然性のある仕事が必要だった。

暖流と寒流がぶつかる三陸は、かつて世界三大漁場と言われた程、豊富な漁場を有する。地元の人はその当たり前として育ってきたため、その豊富な海産物を獲っては、大量消費地に流す…ということに注力してきた。しかし、大量に獲るほど漁業関係者たちが苦しくなっていく漁業のあり方に、震災前から三陸とれたて市場という産直販売サイトを営んでいた八木

さんは、危機感を持っていた。

地域にとって必然性のある仕事、過剰漁獲からの脱皮…この2つから思い至ったのが、三陸が持つ豊かな商品を「磨く」こと。磨くとは、その商品を消費者が食べたいと価値を感じてくれるようにすることだ。

具体的には、食べ方を教えたら良いと八木さんは考えた。経験から「地場産品の一番おいしい食べ方を知っているのは漁師」ということを知っていたからだ。水揚げした地場産品を「イヤという程」食べている彼らは、東京であれば少量を刺身にして大事に食べがちなあわびのような高級食材も、大胆に美味しく調理する秘密レシピを持っている。そして、その食べ方や調理の方法こそ、地域ならではの文化やぬくもりが隠れている。八木さんは、地元の人たちからレシピを集め、まさに「台所の料理」をそのまま送り出すことを決めた。

調理室で、5人の女性が、サケのハンバーグ、つみれ、わかめの佃煮を料理していた。ハンバーグ作りを自動化するた

めの機械があるわけではない。ミキサーをかけ、手で計り、こね、火を通す。全身白衣や帽子で覆われているものの、楽しげに会話しながら料理する姿は、家庭の台所を思わせる。彼女たちがここで作った料理は、「CAS (cells alive system)」という商品状態をほぼ劣化させない冷凍技術によって、美味しさを閉じ込めたまま他地域へ運ばれる。「漁師のレシピ」はすでに300以上集まっていて、今は、台所に立つ彼女たちと一緒に試行錯誤しながら商品開発をしている最中だ。

八木さんは、「彼女らが楽しげに料理するこの姿を保って行きたい」と話す。効率だけを求めていけば、最終的に行き着く場所は、固定化されたレシピを作る料理の自動化になってしまう。でも、それは望んでいない。伝えていきたいのは、こうした浜の女性たちの笑顔から生まれる料理、漁業従事者たちが作ってきた地域の食文化や魅力。そして、それを「いかにみんなで遊ぶか」を合言葉に伝えていく。

「神奈川県藤野」 地域通貨が楽しくつなげる 次世代のコミュニティづくり

新宿から1時間少々で到着した藤野駅を降りると、緑濃いのどかな風景が広がる。旧藤野町(現相模原市緑区)は人口1万人ほどの山間エリアで、2008年までに10校あった小学校が3校になるなど、過疎化が進んでいた。しかし近年、多方面からその名前が聞かれるようになった。太陽光・水力発電に取り組み「藤野電力」や、通帳型の地域通貨「よろづ屋」。そしてこれらの活動の基であり、地域コミュニティの二つの核になっているのが、2009年に生まれた「トランジション・タウン藤野」だ。東北で今後ますます重要になる、無理のない持続可能なまちづくりへのヒントを探しに訪ねた。

持続可能なまちづくり トランジション・タウン

「トランジション・タウン」。これは2005年にイギリス南部の小さな町トットネスで始まった、石油依存と環境破壊の持続不可能な社会から、持続可能な社会へ移行(トランジ



最初にお邪魔したのは平日夜。「仕事帰りのお父さん」であるTT藤野のコアメンバーが集まったのは居酒屋ではなく公民館。「部活のようで楽しい!」と話す皆さん、この「楽しさ」が継続の一番の秘訣のようだ。



藤野地域に広がるのどかな風景。大型スーパーはなく、コンビニも2軒と都会から比べたら「不便」だが、地域内にある「豊かさ」を活用するまちづくりが進む。



「藤野トランジションの学校」地域通貨の回に参加。そもそもお金とは何か話し合うことから始まり、地域通貨を学び、最後は自分の持つ価値を見直す1泊2日。

行動を起こす姿勢を大事にしている。

地域通貨で育まれる 助けあいの関係性

TT藤野から生まれ、特にコミュニティ活性化の部分で大きな役割を担っているのが地域通貨「よろづ」だ。2009年秋に15人で始めたものだが、現在は約180世帯、およそ300人が参加し、毎月数人ずつ加入者が増え続けている。



地域の方の通帳を見せてもらった。野菜の購入でマイナスになり、高齢者の送迎や機械の貸し出し、事務局作業の手伝いでプラスになっている。



住民の協力で、地域通貨「よろづ」で買い物や体験、野菜や果物、手作りケーキ、カラー診断などのサービスも。「本当にいいんですか?」と恐縮してしまう。



既存の貨幣しかない地域と、地域通貨がある地域を比較するシミュレーションゲーム。後者は地域に小商いが増え、地域通貨と共に金も回り、会話も増えた。



地域通貨の事務局を務める妹尾佳子さん(左)と池辺潤一さん(右)。「よろづは回ってこそ価値のあるお金。100%よろづのマーケット開催など、活発に使われる仕組みを模索しています」。

コミュニティ全体の合計は常にゼロなので、誰かがマイナスなら誰かのプラスになっているからだ。それよりも大事なのはほとんど使い、循環させること。何も実体的なお金だが、使えば使うだけ、地域に何かしらの価値が生まれていくのだ。

加入者は、全員の「これができる(あります)・これがほしいです」が並んだ台帳と、誰かが書きこむと全員が見られるメモリングリストを活用してコミュニケーションする。例えば獲れすぎた野菜、七五三の衣裳、冷蔵庫、さまざまな

「いりませんか?」「ください」が日々飛び交い、そこに地域通貨が使われている。特筆すべきは、物のやりとりだけでなく、不在時の庭の水やりやバッテリー上がりの救援、買い物代行などにも活用されていることだ。隣人に毎回頼むのも悪い、でも企業のサービスに

お金を払うほどでもない、そんな困りごとを気兼ねなく頼める、地域の助け合いの潤滑油にもなっている。地域に役立てることで自分の価値を再発見 さらに地域通貨は、コ

住民の「これやりたい!」から 生まれ続けるワーキンググループ

TT藤野では、細かな規則や努力目標を設定するのではなく、「やりたい人が、やりたい時に、やりたいこ



エネルギーを自分たちでつくる活動をする「藤野電力」。全国各地に招かれ開催している太陽光パネルの組立ワークショップは110回を越えた。



毎年藤野で開催され、昨年は3日間で8000人を動員した音楽とアートのイベント「ひかり祭り」。照明・音響など電力は100%自家発電でまかなう。

トでの電力サポートをする他、実用的なミニ太陽光発電キットの組み立てワークショップを開催し、その数は全国で110回を越えた。電力を自分で

これからも、多くの人を「楽しく」巻き込みながらゆるやかにトランジションしていく藤野。天然温泉や地元素材を使った人気の食堂もある。ぜひ地域通貨の視察を兼ね、訪れてみてはいかがだろうか。

とを、やりたいだけやる」というコンセプトを大事にしている。そのためか、メンバーの中には自然発生的にさまざまなテーマのワーキンググループが生まれている。食と農業がテーマの「お百姓クラブ」、森の整備と皮むき間伐を行う「森部」、「健康と医療」など、各グループが主体的に活動する。自分の関心のあることだからか、どの活動にもとても楽しそうだ。

ワーキンググループの中でも特に話題になっているのが「藤野電力」だ。福島原発事故を機に「自分たちでできることはないか」と地域で話し合い、太陽光パネルによる発電で、100%自家発電の芸術祭「ひかり祭り」に一部の電力供給をしたことが活動の始まりだった。その後もイベン

藤野電力が変えてゆく エネルギー依存の意識

TT藤野のコアメンバーの40代男性はこう語ってくれた。「ここに来る前は仕事が一番で地域活動なんて発想すらなかったけど、これが面白くてね。仕事以外に好きなことをしたり家族と過ごしたりというもう1つの生き方があると、最期ではなく今気付いて本当に良かった」。

「楽しく」巻き込みながらゆるやかにトランジションしていく藤野。天然温泉や地元素材を使った人気の食堂もある。ぜひ地域通貨の視察を兼ね、訪れてみてはいかがだろうか。



谷を下りるとひっそり現れる川沿いの露天風呂・女の湯

秘湯探訪

東北をゆく

vol.6

岩手県北上市・夏油温泉「元湯夏油」

ら温泉に向かう道路が封鎖される11月上旬の半年間のみ。湯治客向けの自炊部の建物立ち並ぶ様子は昔ながら

夏油(げとう)温泉。これをさらにりと読めた方は相当な温泉通だ。東北道北上金ヶ崎インターから山の中を車で40分。険しい山道に心細くなった頃に辿り着く元湯夏油は、訪れる者に衝撃に近いインパクトを残すところである。

贅沢な自然湧出湯で温泉通へステップアップ

らの風景そのままである。俗世や日常との繋がりを絶ち、感覚を研ぎ澄まして温泉の良さを感じるのは絶好の環境だ。何よりも、昔ながらの湯治場の風景を頑なに守り続ける姿勢が多く、ファンに支持される所以だろう。湯船は夏油川沿いの女(目)の湯や真湯を中心に7ヶ所あり、数日かけて湯浴みをして飽きることはない。また湯量豊富で、露天風呂あり、露天風呂の

温泉は湯船の底あるいは脇から湧き出ている。これは自然湧出といわれ、全国でもそれ程数は多くない究極に贅沢な温泉である。温泉好きから温泉通へのステップアップを目指す方を含め、ぜひとも訪れてほしい夏油温泉。あなたの中の温泉のイメージを打ち壊し、また今まで日本で育まれてきた温泉文化に関する視野を開けることは間違いない。(ゆ)

訪問学習対象地と見るべきポイントなど

	奥尻島	玄界島	中越	阪神・淡路
人口	3,033人	550人	約28万人	約154万人
見るべきポイント	ハードは完ぺきに復興、しかし続く人口減少	島民間の合意作り、情報共有を円滑に行った	地域に若者を引き付ける仕組みを数多く設定	地域内の関係者をネットワーク化していくスキルとしくみ
見るべき施設	奥尻島津波館、人口地盤、避難路	玄界島全体	長岡震災アーカイブセンター(さくみらい)	人と防災未来センター(略称:ひとぼう)
受け入れ組織	奥尻島観光協会	株式会社醇建築まちづくり研究所	公益社団法人中越防災推進機構	特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所

復興支援の取り組みに関しては様々な助成プログラムがある中、地域視察に特化したものは珍しい。トヨタ財団の本多史朗氏は「これからは復興まちづくりのフェーズ。住民合意や復旧後の



陸前高田唯一の観光ホテル復活

津波の被害を受けたキャピタルホテル1000が、高台の新たな土地で11月1日にいよいよ復活する

経団連 12年度・社会貢献活動実績調査 震災関連支出 1社あたり3千6百万円

日本経済団体連合会(経団連)の社会貢献推進委員会と1%クラブは、12年度の企業による社会貢献活動に関する調査結果を発表した。社会貢献活動に係る支出は、回答397社で1千771億円、うち震災関連は143億円(1社あたり3千6百万円)。追加で従業員募金や店頭募金など企業による寄付の呼びかけによるものは震災関連だけでも28億円(1社あたり7百万円)にのぼった。

昨年発表の11年度データ、震災関連支出860億円(回答431社、1社あたり2億円)と比較すると減少しながらも、多くの企業が支援活動を継続してきた。事例調査においては震災関連で約200の事例が掲載され、ボランティア派遣に加え、自社の通常実施プログラムでの被災地における開催といった事例も多く見られた。予算規模が縮小していくなか、企業がどのよう

過去5年の社会貢献活動支出額(1社平均)の推移



復興まちづくり支援に「他地域から学ぶ」

トヨタ財団は13年度の国内助成プログラムを発表。全国を対象とした一般枠に加えて設けられた「東日本大震災特定課題」は、被災地のグループによる学習を目的とした他地域への現地訪問学習を支援するものとなった。訪問学習対象地には過去に被災、復興の経験がある4地域(奥尻島、玄界島、中越、阪神・淡路)が指定された。

「夏ばつば」や「ユイちゃん」や「北鉄」がどうなるのかを心配していたのだ。と。「風化させるな」と言われるより、固有名詞で思い浮かべられる人や場所があることがずっと、心を動かす力が強いのだ。いま、石巻から東京へ戻る列車の中でこの原稿を書いている。石巻で、女川で、地域をよくしようと取り組む方たちにお会いした。人を育てる。生まれ育った場所を再生する。一〇〇年後の地域のために。彼らが語るの、ドラマよりもずっとワクワクする、続きが楽しみで仕方ない物語だった。事実、小説より奇なり。東北復興新聞を通じて固有名詞の「よきこと」「よきひと」を伝えたいと、改めて思う。東北で、日本で、世界で、多くの人が「〇〇町のあの人は元気だろうか」と思い浮かべ、つながるきっかけになれるように。(R)

編集後記

あまロス、だった。連続テレビ小説「あまちゃん」を見るために起床時間を早め、毎日続きを楽しみに待っていた私は、10月以降、なんだかピリっとしない朝を過ごしていた。日本中で何百万人も人が東北を舞台にした物語にハマり、(ドラマが)11年3月11日を迎える)9月2日をドキドキしながら迎えたことだと思ふ。誰かが言っていた。あまちゃん視聴者はその日「東北の人たち」ではなく「夏ばつば」や「ユイちゃん」や「北鉄」がどうなるのかを心配していたのだ。と。「風化させるな」と言われるより、固有名詞で思い浮かべられる人や場所があることがずっと、心を動かす力が強いのだ。いま、石巻から東京へ戻る列車の中でこの原稿を書いている。石巻で、女川で、地域をよくしようと取り組む方たちにお会いした。人を育てる。生まれ育った場所を再生する。一〇〇年後の地域のために。彼らが語るの、ドラマよりもずっとワクワクする、続きが楽しみで仕方ない物語だった。事実、小説より奇なり。東北復興新聞を通じて固有名詞の「よきこと」「よきひと」を伝えたいと、改めて思う。東北で、日本で、世界で、多くの人が「〇〇町のあの人は元気だろうか」と思い浮かべ、つながるきっかけになれるように。(R)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様どうぞ)